

あさやま しんいちろう  
氏 名 朝 山 慎 一 郎  
授 与 学 位 博士 (学術)  
学 位 記 番 号 学術 (環) 博第 1 6 8 号  
学 位 授 与 年 月 日 平成 2 5 年 3 月 2 7 日  
学 位 授 与 の 根 拠 法 規 学 位 規 則 第 4 条 第 1 項  
研 究 科 , 専 攻 の 名 称 東北大学大学院環境科学研究科 (博士課程) 環境科学専攻  
学 位 論 文 題 目 気候変動ガバナンスとマスメディア :  
言 説 的 ア プ ロ ー チ に よ る 新 聞 報 道 の 研 究  
指 導 教 員 東北大学教授 明日香 壽川  
論 文 審 査 委 員 主 査 東北大学教授 明日香 壽川  
東北大学准教授 石井 敦  
青柳 みどり  
(国立環境研究所)

## 論 文 内 容 要 旨

### 1. 研究背景と目的

本論文は、気候変動ガバナンスの科学、政策、技術の各々の領域に関する、日本のメディア報道の言説表象が気候変動ガバナンスのあり方に対して及ぼす政策的含意について分析・考察した。言説分析の分析手法を採用し、「政治のメディア化 (mediatization of politics)」という分析視座から、日本のメディア報道 (具体的には、新聞報道) が、気候変動ガバナンスの構造や政策決定に対してどのような影響を及ぼしているのかを検証した。

現代社会は、多様なアクターの多様な言説が複雑に交錯する政治プロセスを内包したネットワーク社会化へ変化しており、それまでの既存の政治システムの法体系に基礎を置いた政治な意思決定の正当性が揺らぎ、メディア報道と政策決定が近接した「政治のメディア化」が進展しているといわれる。メディア報道の政治的な影響力が増大したネットワーク社会のガバナンスは、政治プロセスが複雑化して、既存の政治体制による意思決定の正当性が欠如するため、政策決定は、メディア報道により依存する傾向を強める。すなわち、現代社会では、ガバナンスのあり方や“権威”が、メディア報道による言説的な“意味”の構築に依存すると捉えられる。

本論文の特徴・独自性は、上述の「政治のメディア化」という分析視座に立ち、現在の気候変動ガバナンスにおける政策決定のあり方を再帰的に問い直すことにある。気候変動は、ある解決策を待つ単一の問題ではなく、多様な言説・アイデアが複雑に交錯する政治空間と捉えられる。したがって、気候変動ガバナンスでは、誰が、どの問題に、どのように対応すべきかといった問題の理解や政策的な対応策について、一致した共通のコンセンサスは存在せず、常に多様なアクターによる多様な言説・アイデアが複雑に交錯し、気候変動の言説的な“意味”の構築/再構築が繰り返される。気候変動ガバナンスは、常にメディア報道からの強い関心を集め、メディア報道をその政治プロセスの一部として内包することで、政策決定の“権威”がメディア報道の言説的な“意味”の構築に依存するメディア化された政治環境に置かれると捉えられる。

## 2. 分析手法と事例研究

本論文では、気候変動ガバナンスの科学、政策、技術の領域に関連する問題・政策を具体的なケースとして取り上げ、それら具体事例におけるメディア報道の言説表象／フレーミングを詳細に分析した。各ケースはそれぞれ、気候変動ガバナンスの科学・科学的助言（第2章）、（主に国内レベルの）政策的な対応策（第3章）、そして、技術的な対策手段（第4章）の3つである。研究手法としては、メディア報道の言説構造を定性的に分析する「言説分析（discourse analysis）」の分析アプローチを採用した。言説分析は、言説の文脈依存性に着目し、テキスト上の言語表現とテキストの依拠する文脈の相互作用から、言説の意味がどのように構築されているのかを解釈的に分析する手法である。本研究では、メディア報道の時系列変化とメディア媒体の種類による報道の相違というメディア報道の特質を踏まえた上で、各事例について、新聞報道のフレーミングの通時的な変化と新聞間のフレーム比較の2つの分析軸に沿って、分析を行った。分析対象のメディア報道は、日本の新聞、具体的には、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の三大全国紙とした。分析対象期間は、気候変動が国際政治上の主要な政治課題と位置づけられるようになった1980年代後半から2000年代末までの約20年間とした。各事例研究ごとで、気候変動ガバナンスの社会・政治・経済的な文脈変化に沿って、新聞報道の時代区分（フェーズ）を設定した。

第2章では、気候変動ガバナンスの科学・科学的助言に関連する事例として、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）を取り上げた。IPCCは、気候変動ガバナンスの科学と政治の領域を架橋し、気候変動の政策決定に科学的な助言を提供するための科学アセスメントを実施する国際機関である。同章では、メディア報道によるIPCCのフレーミングが、気候変動の科学と政治の関係をどのように構築／再構築するのかを分析した。

第3章では、気候変動ガバナンスの主要な政策手段の事例として、排出取引（ET）を取り上げた。排出取引は、国・地域・国際の多層レベルの気候変動ガバナンスで主要な政策手段として位置づけられる経済的な環境規制手段の1つであり、日本では、国内対策としての排出取引の導入是非が激しい政策論争を呼んだ。同章では、排出取引の言説的な“意味”が、メディア報道のフレーミングによって、どのように構築されてきたのかを分析した。

第4章では、気候変動ガバナンスの技術的な対応策の事例として、炭素隔離技術（CCS）を取り上げた。CCSは、官民協働で技術開発が推進される気候変動の緩和技術である。CCSは、巨大なCO<sub>2</sub>の貯留ポテンシャルを有する一方で、CO<sub>2</sub>の漏洩リスクなどの技術的・政策的な問題を抱え、その政策的な推進に論争がある。同章では、CCSが、メディア報道においてどのように言説表象・フレーミングされているのかを分析した。

## 3. 事例研究の結果

第2章のIPCCの事例研究では、科学と政治の関係性に着目しながら、1988年から2007年までの日本の三大紙の新聞報道におけるIPCC像の言説構築を分析した。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、気候変動の科学と政治の各領域を融合させるという重要な役割を果たす。メディア報道は、気候科学が社会においてどのように議論され、どのように社会的な分脈に埋め込まれているのかを理解する上で極めて重要である。分析結果としては、メディア言説は、科学と政治を分離する境界面定作業

(boundary-work) を内包し、純粋に科学的な権威という IPCC の象徴的なイメージを構築していることが明らかになった。日本のメディア言説において、IPCC は、各国の政策決定者らが利害衝突を繰り返す気候変動の政治から独立し、論争的な政治とは対照的に理性的で、気候変動の危機についての警告を発する“価値中立”な科学の権威者として表象・フレーミングされていた。このようなメディア報道の言説表象は、IPCC によって制度化されたグローバルな気候変動ガバナンスにおける科学と政治の融合を、日本のナショナルな文脈においては、科学と政治を互いに分離可能な（あるいは、分離されるべき）存在として書き換え、両者を言説的に分断する。また、メディア報道では、IPCC の評価報告書で記載される、将来の気候変動に関する予測（projection）に内在する科学的不確実性が、言説的に不可視化されていた。

第3章の排出取引（ET）の事例研究では、メディア報道の表象・フレーミングによって、気候変動ガバナンスの主要な政策手段として注目される ET の言説的な“意味”がどのように構築されてきたのかを分析した。分析結果としては、1997年から2010年までのメディア報道では、ET の政策的な文脈の歴史的な変化に伴い、ET のフレーミングが、通時的に言説変化してきたことが明らかになった。1997年の京都議定書交渉当時、メディア報道では、ET は実質的な GHG 排出削減を形骸化しうる「抜け穴」の政策手段としてフレーミングされていたが、その後、ET のフレーミングは、ET を世界的に導入が活発化する「先進的な政策」や、企業などが GHG 排出削減によって経済的利益を獲得することのできる「ビジネスチャンス」などと表象するようになった。また、国内レベルでの ET の政策導入の是非が重要な政策アジェンダとなった時期では、ET を自由な経済活動を規制し、経済負担を増大させる政策として表象するフレーミングが顕出した。このようなメディア報道の言説表象は、ET が一体どういう政策なのか、どのような制度的な特徴をもつ政策手段なのかといった事柄についての ET の公共的な理解に「概念的混乱」が生じ、ET の政策導入に対する公衆の支持を阻む要因となっていると考えられる。

第4章の炭素隔離技術（CCS）の事例では、気候変動ガバナンスの緩和技術として注目される CCS が、メディア報道によって、どのように言説表象・フレーミングされているのかを分析にした。CCS は、火力発電所などの大規模な CO<sub>2</sub> 排出源から CO<sub>2</sub> を分離・回収し、地中あるいは海底下に貯留する技術である。CCS の開発・導入をめぐることは、大規模な CO<sub>2</sub> 貯留ポテンシャルが注目される一方で、CO<sub>2</sub> の漏洩リスクや化石燃料への依存などの捉え方には多様な意見がある。分析結果としては、1990年～2010年までのメディア報道では、CCS は、大規模な CO<sub>2</sub> の貯留ポテンシャルを持ち、化石燃料の継続利用と大幅な CO<sub>2</sub> 排出削減とを両立可能にする、人為的な気候変動防止のための革新的技術として言説表象されていた。三大紙に共通する支配的なフレームとして、＜責任と有望性＞＜テクノクラシー＞＜化石燃料レジームとの両立＞の3つが顕著に観察された。CO<sub>2</sub> の貯留ポテンシャルや化石燃料に依拠した経済成長との整合性が強調され、官僚や経済界、研究機関が頻繁に引用されていた一方で、CO<sub>2</sub> の漏洩リスクや規制措置についてはほとんど言及されず、環境 NGO や市民などのアクターもほとんど引用されていなかった。このようなメディア報道の言説表象は、専門家や官僚による新たな技術開発に対する強い期待や楽観主義が反映し、さらに、テクノクラート主義的な日本の CCS ガバナンスの統治構造を補完する形で、CCS の「有望性」や「期待」を言説的に再生産すると指摘できる。

#### 4. 結論

本論文では、次の3つの点—言説の分断化、誰が専門家なのかの規定、言説的な経路依存性—を、メディア報道の言説表象が、気候変動ガバナンスに対して持ちうる政策的含意として指摘できる。

「言説の分断化 (fragmentation of discourses)」では、メディア言説は、相互に密接に関連し合い、相互作用を繰り返す、本質的に不可分で、分離不可能な複雑に交錯する気候変動ガバナンスの政治空間を、相互に分離された領域へと言説的に分断化するといえる。IPCC の制度化における「科学と政治の共構築」や、ET の「キャップ&トレード」という制度的な特徴、そして、CCS の技術開発と規制政策の統合といった、本来は分離不可能で、統合的に扱われるべき、互いに接合された問題が、メディア言説では、相互に分離された（あるいは、分離可能な）ものとして表象・フレーミングされていた。そして、このようなメディア報道の言説の分断化によって、気候変動ガバナンスの政策的な協議は、各々の領域における相互排他的な問題へと収斂され、統合的な視座に立ったガバナンスのあり方をめぐる政策的な協議を阻むおそれがあると指摘できる。

「誰が専門家なのかの規定 (Determination of who is the “expert”)」では、日本のメディア報道は、官僚機構や産業界、研究者などの既存の政治体制下の政治エリートを、気候変動ガバナンスにおける“専門家＝権威的な発話者”として言説表象されていたといえる。そして、メディア言説は、このような政治エリートを気候変動の“専門家”としての権威化する一方で、環境 NGO や一般市民などの市民社会アクターを言説的に捨象・不可視化していた。つまり、メディア言説は、複雑な言説・アイデアが交錯する気候変動ガバナンスで重要な役割を果たす環境 NGO などの市民社会アクターの発話を、言説的に「周縁化」するのである。そして、このメディア言説による「市民社会の周縁化」は、気候変動ガバナンスの政治空間を、多様な言説やアイデアが包摂された、民主的な意思決定の場所ではなく、既存の政治エリートによって階層化された、権威主義的／テクノクラート主義的な言説空間へと変質すると指摘できる。

最後に、メディア報道では、一度支配的な言説／フレームとして構築・普及した言説は、(例えば、「気候変動とは何か」「気候変動ガバナンスは、誰が、どのように統治すべきか」などといった) 認識上の理解に関して、新たな言説的な意味の再構築を阻害する「言説的な経路依存性 (discursive path dependency)」を生じさせる可能性があるとして指摘できる。メディア言説には、一度支配的なフレームとして構築された言説が、気候変動ガバナンスの公共的な言説の認識上の理解を固定化する可能性があるといえる。そして、言説的な経路依存性に関連して、メディア言説は、次の2つの特徴を持つといえる。すなわち、社会・政治的な文脈変化に伴って言説的な意味が変化する「言説の文脈依存性」と、言説それ自体が言説的な意味の構築に影響を及ぼす文脈を形成する「言説による文脈化」である。メディア言説は、言説と文脈の間の相互作用のプロセスとして、「言説の文脈依存性」と「言説による文脈化」の両者を相互に繰り返し、言説的な“意味”を生産／再生産するプロセスを内包すると指摘できる。

# 論文審査結果の要旨

本論文の特徴・独自性は、「政治のメディア化」という分析視座に立ち、現在の気候変動ガバナンスにおける政策決定のあり方を再帰的に問い直したことにある。気候変動は、ある解決策を待つ単一の問題ではなく、多様な言説・アイデアが複雑に交錯する政治空間と捉えられる。したがって、気候変動ガバナンスでは、誰が、どの問題に、どのように対応すべきかといった問題の理解や政策的な対応策について、一致した共通のコンセンサスは存在せず、常に多様なアクターによる多様な言説・アイデアが複雑に交錯し、気候変動の言説的な“意味”の構築／再構築が繰り返される。気候変動ガバナンスは、常にメディア報道からの強い関心を集め、メディア報道をその政治プロセスの一部として内包することで、政策決定の“権威”がメディア報道の言説的な“意味”の構築に依存するメディア化された政治環境に置かれると捉えられる。

本論文では、分析の結果、次の3つの点—言説の分断化、誰が専門家なのかの規定、言説的な経路依存性—を、メディア報道の言説表象が、気候変動ガバナンスに対して持ちうる政策的含意として指摘している。

第一の「言説の分断化 (fragmentation of discourses)」では、メディア言説は、相互に密接に関連し合い、相互作用を繰り返す、本質的に不可分で、分離不可能な複雑に交錯する気候変動ガバナンスの政治空間を、相互に分離された領域へと言説的に分断化することを明らかにしている。

第二の「誰が専門家なのかの規定 (Determination of who is the “expert”)」では、日本のメディア報道は、官僚機構や産業界、研究者などの既存の政治体制下の政治エリートを、気候変動ガバナンスにおける“専門家＝権威的な発話者”として言説表象されていたことを明らかにしている。

第三に、最後に、メディア報道では、一度支配的な言説／フレームとして構築・普及した言説は、(例えば、「気候変動とは何か」「気候変動ガバナンスは、誰が、どのように統治すべきか」などといった) 認識上の理解に関して、新たな言説的な意味の再構築を阻害する「言説的な経路依存性 (discursive path dependency)」を生じさせる可能性がある」と指摘している。

このように、本研究は、非常にオリジナリティが高いものであり、気候変動問題を、社会学やメディア論という視点から分析したという点で高く評価できる。その分析結果の社会的な示唆も興味深いものになっている。よって、本論文は博士(学術)の学位論文として合格と認める。